

平成18年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月18日

上場会社名 株式会社 ソルコム

上場取引所 東証 第二部

コード番号 1987

本社所在都道府県 広島県

(URL http://www.solcom.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 坂田 雅夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 内山 昭夫

TEL (082) 504-3300

決算取締役会開催日 平成18年8月18日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

## (1) 経営成績 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	21,345	(4.2)	75	(△72.7)	218	(△44.8)
17年6月中間期	20,487	(1.1)	274	(△68.1)	395	(△59.7)
17年12月期	38,655		297		522	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	65	(△76.3)	2	35
17年6月中間期	276	(△40.1)	9	77
17年12月期	266		8	58

(注)1. 期中平均株式数 18年6月中間期 27,928,353株 17年6月中間期 28,319,586株 17年12月期 28,181,962株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	29,849	21,775	73.0	780	68
17年6月中間期	29,468	21,748	73.8	774	47
17年12月期	30,025	22,183	73.9	793	81

(注)1. 期末発行済株式数 18年6月中間期27,892,591株 17年6月中間期28,082,180株 17年12月期27,945,808株

2. 期末自己株式数 18年6月中間期 1,667,327株 17年6月中間期 1,477,738株 17年12月期 1,614,110株

## 2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	40,000	220	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円59銭

## 3. 配当状況

現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年6月期	—	—	—
17年12月期(実績)	—	10.00	10.00
18年12月期(予想)	—	6.00	6.00

17年12月期の配当内訳 普通配当6.00円 合併5周年記念配当4.00円

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>I 流動資産</b>							
現金預金		4,901,227		4,053,540		3,192,232	
受取手形		214,724		178,870		213,682	
完成工事未収入金		5,001,436		5,278,715		5,491,446	
売掛金		400,679		456,820		533,403	
有価証券		301,271		300,000		300,000	
未成工事支出金等		4,006,988		4,022,582		4,793,471	
繰延税金資産		113,383		116,596		108,770	
その他		289,677		437,944		376,129	
貸倒引当金		△ 5,280		△ 5,540		△ 6,040	
流動資産合計		15,224,109	51.7	14,839,530	49.7	15,003,096	50.0
<b>II 固定資産</b>							
<b>有形固定資産</b>							
建物・構築物		3,648,425		3,486,019		3,598,658	
機械・運搬具・工具器具備品		344,120		312,460		298,834	
土地		5,248,749		5,547,999		5,547,999	
建設仮勘定		1,221		—		—	
有形固定資産合計		9,242,516	31.3	9,346,479	31.3	9,445,492	31.4
<b>無形固定資産</b>							
ソフトウェア		153,123		107,636		125,745	
その他		13,183		12,117		12,650	
無形固定資産合計		166,307	0.6	119,754	0.4	138,395	0.5
<b>投資その他の資産</b>							
投資有価証券		3,719,405		4,232,992		4,484,701	
長期貸付金		131,317		137,638		127,184	
繰延税金資産		737,769		535,665		578,163	
その他		366,440		729,078		355,591	
貸倒引当金		△ 119,052		△ 92,070		△ 107,203	
投資その他の資産合計		4,835,880	16.4	5,543,305	18.6	5,438,437	18.1
固定資産合計		14,244,704	48.3	15,009,539	50.3	15,022,325	50.0
<b>資産合計</b>		29,468,813	100.0	29,849,069	100.0	30,025,422	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>I 流動負債</b>							
工事未払金		2,415,656		2,870,912		2,652,372	
買掛金		315,585		181,156		230,375	
未払金		105,873		167,604		191,376	
未払法人税等		128,000		37,857		107,000	
未払消費税等		142,662		111,669		110,528	
未払費用		726,190		591,660		55,161	
未成工事受入金		290,441		426,001		499,966	
完成工事補償引当金		5,550		5,790		5,620	
賞与引当金		180,000		180,000		144,000	
その他流動負債		119,841		129,081		207,371	
流動負債合計		4,429,801	15.0	4,701,733	15.7	4,203,772	14.0
<b>II 固定負債</b>							
退職給付引当金		3,135,846		3,235,263		3,468,971	
役員等退職給与引当金		151,401		134,180		166,202	
その他		3,036		2,801		2,801	
固定負債合計		3,290,284	11.2	3,372,244	11.3	3,637,974	12.1
<b>負債合計</b>		<b>7,720,085</b>	<b>26.2</b>	<b>8,073,978</b>	<b>27.0</b>	<b>7,841,746</b>	<b>26.1</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>I 資本金</b>							
		2,324,732	7.9	—	—	2,324,732	7.7
<b>II 資本剰余金</b>							
資本準備金		1,461,738		—		1,461,738	
自己株式処分差益		649		—		701	
資本剰余金合計		1,462,388	5.0	—	—	1,462,440	4.9
<b>III 利益剰余金</b>							
利益準備金		581,183		—		581,183	
任意積立金		16,409,029		—		16,409,029	
固定資産圧縮積立金		407,029		—		407,029	
別途積立金		16,002,000		—		16,002,000	
中間(当期)未処分利益		623,060		—		613,188	
利益剰余金合計		17,613,273	59.8	—	—	17,603,401	58.6
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>		717,726	2.4	—	—	1,206,961	4.0
<b>V 自己株式</b>		△ 369,393	△ 1.3	—	—	△ 413,859	△ 1.3
<b>資本合計</b>		<b>21,748,728</b>	<b>73.8</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>22,183,675</b>	<b>73.9</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>29,468,813</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>30,025,422</b>	<b>100.0</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
<b>(純資産の部)</b>							
<b>I 株主資本</b>							
資本金		—	—	2,324,732	7.8	—	—
資本剰余金							
資本準備金		—		1,461,738		—	
その他資本剰余金		—		701		—	
資本剰余金合計		—	—	1,462,440	4.9	—	—
利益剰余金							
利益準備金		—		581,183		—	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		392,009		—	
別途積立金		—		16,002,000		—	
繰越利益剰余金		—		389,475		—	
その他利益剰余金合計		—		16,783,485		—	
利益剰余金合計		—	—	17,364,668	58.2	—	—
自己株式		—	—	△ 437,782	△ 1.5	—	—
<b>株主資本合計</b>		—	—	20,714,059	69.4	—	—
<b>II 評価・換算差額等</b>							
その他有価証券評価差額金		—	—	1,061,032	3.6	—	—
<b>純資産合計</b>		—	—	21,775,091	73.0	—	—
<b>負債及び純資産合計</b>		—	—	29,849,069	100.0	—	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
<b>I 売上高</b>							
完成工事高		18,236,460		19,052,552		33,713,001	
兼業事業売上高		2,251,281		2,292,501		4,942,516	
		20,487,741	100.0	21,345,054	100.0	38,655,518	100.0
<b>II 売上原価</b>							
完成工事原価		17,026,431		18,023,404		31,574,532	
兼業事業売上原価		1,852,967		1,992,683		4,127,806	
		18,879,398	92.1	20,016,087	93.8	35,702,339	92.3
<b>売上総利益</b>							
完成工事総利益		1,210,029		1,029,148		2,138,468	
兼業売上総利益		398,313		299,818		814,710	
		1,608,343	7.9	1,328,967	6.2	2,953,179	7.7
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		1,333,735	6.5	1,253,926	5.8	2,655,684	6.9
<b>営業利益</b>		274,607	1.3	75,041	0.4	297,495	0.8
<b>IV 営業外収益</b>							
受取利息・配当金		38,395		54,082		71,877	
その他		83,049		90,225		156,494	
		121,445	0.6	144,307	0.6	228,371	0.6
<b>V 営業外費用</b>		982	0.0	1,128	0.0	3,319	0.0
<b>経常利益</b>		395,069	1.9	218,220	1.0	522,546	1.4
<b>VI 特別利益</b>		135,189	0.7	18,497	0.1	151,637	0.4
<b>VI 特別損失</b>		43,471	0.2	71,898	0.3	146,481	0.4
<b>税引前中間(当期)純利益</b>		486,788	2.4	164,818	0.8	527,702	1.4
法人税、住民税及び事業税		109,852	0.5	16,549	0.1	328,599	0.9
過年度法人税等戻入額		—	—	△ 51,210	△ 0.2	—	—
法人税等調整額		100,128	0.5	133,754	0.6	△ 67,832	△ 0.2
<b>中間(当期)純利益</b>		276,807	1.4	65,725	0.3	266,935	0.7
前期繰越利益		346,253		—		346,253	
<b>中間(当期)未処分利益</b>		623,060		—		613,188	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本											評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	其他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	其他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
						固定資産 圧縮積 立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成17年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440	581,183	407,029	16,002,000	613,188	17,603,401	△ 413,859	20,976,714	1,206,961	22,183,675
中間会計 期間中の 変動額													
剰余金の 配当								△ 279,458	△ 279,458		△ 279,458		△ 279,458
利益処分 による 役員賞与								△ 25,000	△ 25,000		△ 25,000		△ 25,000
固定資産 圧縮積立金 の取崩						△ 15,019		15,019	—		—		—
中間純利益								65,725	65,725		65,725		65,725
自己株式の 取得										△ 23,923	△ 23,923		△ 23,923
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)												△ 145,929	△ 145,929
中間会計期 間中の変動 額合計	—	—	—	—	—	△ 15,019	—	△ 223,712	△ 238,732	△ 23,923	△ 262,655	△ 145,929	△ 408,584
平成18年 6月30日 残高	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440	581,183	392,009	16,002,000	389,475	17,364,668	△ 437,782	20,714,059	1,061,032	21,775,091

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (中間財務諸表作成の基本となる事項)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	.....	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	.....	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)
時価のないもの	.....	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	.....	移動平均法による原価法
販 売 用 不 動 産	.....	個別法による原価法
未 成 工 事 支 出 金	.....	個別法による原価法
不 動 産 事 業 支 出 金	.....	個別法による原価法
仕 掛 品	.....	個別法による原価法
材 料 貯 蔵 品	.....	最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	.....	定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設 備を除く)については、定額法によっております。
無 形 固 定 資 産	.....	定額法。ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	.....	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。
完成工事補償引当金	.....	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期 間末に至る1年間の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計 上しております。
賞 与 引 当 金	.....	従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、 当中間会計期間の負担額を計上しております。

- |                 |       |  |
|-----------------|-------|--|
| 退職給付引当金         | ..... | 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。<br>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌年から費用処理することとしております。 |
| 役員等退職給与引当金      | ..... | 役員並びに理事の退職給与金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。   |
| 5. リース取引の処理方法   | ..... | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。   |
| 6. 消費税等の会計処理の方法 | ..... | 税抜方式によっております。  |
| 7. 税効果会計に関する事項  | ..... | 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。  |

(会計処理方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準の適用

当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前中間純利益が、17,423千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (注記事項)

### 中間貸借対照表に関する事項

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,896,556 千円	6,731,168 千円	6,789,749 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	960,096 千円	909,630 千円	933,913 千円
土地	169,324 千円	169,324 千円	169,324 千円
3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理			
受取手形	— 千円	— 千円	65,554 千円

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

前事業年度末が金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

### 中間損益計算書に関する事項

#### 1. 減価償却実施額

有形固定資産	169,961 千円	149,435 千円	343,917 千円
無形固定資産	45,226 千円	40,320 千円	85,411 千円

#### 2. 特別利益の主なもの

関係会社清算配当金	72,109 千円	— 千円	72,115 千円
-----------	-----------	------	-----------

#### 3. 特別損失の主なもの

投資有価証券評価損	8,889 千円	5,695 千円	28,939 千円
減損損失	— 千円	17,423 千円	— 千円

減損損失の内訳は下記のとおりです。

建物・構築物	17,423 千円
--------	-----------

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

株主資本等変動計算書に関する事項

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	当中間期増加	当中間期減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式	29,559,918 株	— 株	— 株	29,559,918 株
合 計	29,559,918 株	— 株	— 株	29,559,918 株
自己株式				
普通株式	1,614,110 株	53,217 株	— 株	1,667,327 株
合 計	1,614,110 株	53,217 株	— 株	1,667,327 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額   | 279,458 千円  |
| (2) 配当の原資    | 利益剰余金       |
| (3) 1株当たり配当額 | 10円         |
| (4) 基準日      | 平成17年12月31日 |
| (5) 効力発生日    | 平成18年3月31日  |